

平成16年10月18日
KKR広島2階「安芸」

第3回広島県「減らそう犯罪」推進会議における委員発言骨子

1 上田博之（市長会：東広島市長）

- 東広島市としても防犯連合会等への助成を含め、自主防犯活動への支援を行っている。「わがまちを守り隊」が7つの地域で活動しており、市としても引き続き支援を行いたい。
- 資機材の提供という面で、市内21小学校へ約7,000個防犯ブザーを助成している。
- 緊急雇用対策事業で、4名2班のパトロール要員を雇用し、青少年のい集場所24箇所を中心に声かけを実施している。また、21の小中学校の門扉を整備した。

2 菅井砂里（広島大学生）

- アンケート実施した結果、若い世代（学生）にこの運動が浸透していないことが判明している。仙台では「減らそう犯罪ソング」を流しながら啓発活動を推進している。
- 防犯教室などを通じて警察と学生の交流を図りながら、啓発活動を図りたい。

3 細田浄樹（日本カーディアンエンジェルス）

- 先般の東広島市の「酒祭り」において、酒に酔った留学生が暴れ、暴力団も介在し、チーマーグループを呼びつけるなど混乱した。
- ボランティアとしてできることとできないことがあり、また、活動時間や参加している人たちの平均年齢等考えて活動する必要がある。
- いずれにしてもモラルの低下が指摘される。

4 吉川水貴（少年補導協助手連絡協議会）

- 架空請求の電話が多くかかってくる（5回）。彼らの手口は、口座番号等を言わず、脅したり、すかしたりしながら、銀行に着いたら飛ばしの口座に振り込ませる。
- 消費生活センター等へ電話して、一般的な立場で相談したが「事件になっていませんよね」などと聞き置く程度の対応で、口座凍結すらできなかった。
- 警察からの指導で、何とか口座番号を聞き出して、広島西署の生活安全課に連絡したら、口座に動きがあったらストップするとの前向きな対応であった。
- ボランティア活動には限界があり、やはり、警察に頼らざるを得ず、警察予算をもっと増やして欲しい（県知事へ）。

（県知事：明日、東京へ警察官の増員を含め、要望しに行くことになっている）

5 青木暢之（中国新聞社）

- 世論調査等にもあるように「空き交番」の減少を求める声大きい。広島県でも一部（10箇所）の交番で空き交番解消対策を実施していると聞いているが、地域づくりの尖兵は交番の警察官だと思う。予算獲得等によってなるだけ解消するようお願いしたい。
- 子どもを守る活動の中で、学校との連携を密にし、小学校へ警察官OBを派遣することを検討してはどうか。

6 川本直昭（公立学校長会連合会）

- 万引きを犯罪として考えていない。警察に協力をいただいてポイントをつかんだ防犯教室を充実させていきたい。

7 細田浄樹（日本カーディアンエンジェルス）

- 空き交番対策については、民間交番として活用できるような施策も必要ではないか。
- ひったくりが減っていないとのことであるが、警備会社（ガードマン）の協力を求めて、警戒活動を推進してはどうか。

8 宮本博子（女性医師の会）

- 西区に在住しているが、町内会長を中心として活発にパトロール活動が展開されており、住民として安心感を持っている。
- やはり、地域住民が立ち上がることが重要である。

9 望月利昭（警察署協議会）

- きれいな街づくりを推進したい。最近落書きが増えている。ブロークンウインドウ理論で、落書き消しから始めたい。本通りは、犯罪も多く、初歩的な活動の積み重ねで取り組んでいきたい。

10 小川富之（愛知学院大学教授）

- 自主防犯グループに対する意見について話したい。
犯罪が減少しているのは、自治体、警察、コミュニティが協働し、特に、地域住民が問題意識を持って取り組んだ成果だと考えられる。
- 自主防犯グループ活動に関して、3つの考えがある。
 - ① グループでできることとできないことの線引きをする必要がある。その上で、できないことをどうするのかを議論していく（企業等の応援等）
 - ② ボランティア組織同士の情報交換の場が必要である。広島県少年犯罪防止緊急対策プロジェクトチームのホームページで紹介しているが、そうした場を設置する必要がある。
 - ③ 自主ボランティア組織が結成されたりする芽は出ているが、今後これを育て、継続的な活動をどう支援していくかなどを次回の会議に盛り込んでもらいたい。

11 山本陽子（安田女子大学生）

- 安佐南区のモデル事業に青少年育成部会の一員として参加している。若い世代の意識向上が必要で、現在進めているモデル事業の成果を県下に波及させたい。

12 堀米弘人（自動販売機協会）

- 自動販売機は、無人であり、モラル低下による犯罪が懸念される。最終的には教育問題にまで発展する。

13 大之木英雄（住宅宅地産業五団体）

- 最近、日本の国民意識がどうなっているのかとの認識を持っている。最近の犯罪情勢を見ると、凶悪犯が多発しているところで、「防犯」による抑止対策が及ぼす効果の占める割合は高い。

- 警察予算と治安の回復率の相関データを出してみても、こうしたものへの税金(予算)負担は、県民も納得するのではないかと思う。
- ソフト面も大事だが、ハード面(予算、人員、施設など)の措置が必要で、そうした整備の中で、警察活動をスピードアップしてもらいたい。例えば、廿日市の事件の場合、通報後何分後に緊急配備があったのか、どうして犯人が逃げとおせたのか疑問でならない。
- 犯罪の予防活動が体系化できないのか、行政と一体となった取組が法律上体系化できないのかなど感じる。手遅れにならないような対策が必要である。

1.4 内山田警察本部長

- 今までの発言に答えて
犯罪は、先ほど説明したようにミラクル的に減少している。3つの罪種で増加しているが、1つは、占有離脱物横領脱(自転車)、2つは万引き、この2つは、警察活動が活発化すれば増加するもので問題はない。問題なのは3つ目の架空請求やなりすましなどの詐欺犯。この犯罪は、舞台が首都圏で、先般の知事の緊急提言のように国の制度改正が必要となっている。
- 予算関係については、昨年、「減らそう犯罪」ひろしまアクション・プランを策定し、これに基づいた実施計画により予算措置が図られている。

1.5 中原律子((社)広島消費者協会)

- 皆さんの意見を聞きながら、自分は何ができるか、何をするのかを考えていた。
根本にあるのは教育の問題だと考えるが、あいさつ運動を通じたコミュニティの連携と家族の団欒を増やしていく活動を推進したい。

1.6 宇田 誠((社)広島県防犯連合会)

- 中央署管内の防犯連合会では、一家一点灯運動を展開しており、それぞれの意識付け(自分のこととして行う)により効果が出ている。
- 意識づくり→地域づくり→環境づくりの相関関係があるもので、自治会のパンフレットによる意識づくりなど、地道な活動を推進していきたい。

1.7 内山田警察本部長

- 犯罪抑制目標については、現時点で23.9%で、指定府県の犯罪率で見れば北海道を抜いてトップである。広島のみラクルとでもいえる成果である。
- 施策がかみ合っていると考えられ、個々の課題はあるが、今後ともこうした取組を足腰の強いものとして広げていきたい。

1.8 県知事

- 熱心な議論ありがとうございました。皆さんからいただいたご意見を今後の「減らそう犯罪」運動の参考としていきたい。